

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

大阪市	生活支援	市営交通機関乗車料金福祉措置 (障害福祉課、こころの健康センター)	昭和26年度	1,953,958	身体障害者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	上下水道料金福祉措置 (障害福祉課、こころの健康センター)	昭和48年度	494,762	重度障害者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する
大阪市	生活支援	第2子等障害児施設など利用料軽減措置事業 (障害支援課)	平成20年度	1,592	きょうだいで障害児施設給付又は児童デイサービスと保育所に通う児童に対して利用料の軽減措置がないため、軽減措置を実施し、保護者の負担軽減とサービスの利用向上を図る。
大阪市	生活支援	障害者リハビリテーション促進事業 (障害支援課)	平成22年度	26,881	障害福祉サービス事業所において、理学療法士・作業療法士等によるリハビリテーションを提供する場合には加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市強度行動障害者処遇改善事業 (障害支援課)	平成22年度	17,817	障害福祉サービス事業所等において、強度行動障害者に対して介護職員を加配し、個別支援を行う場合には加算を行う
大阪市	生活支援	小規模作業所運営助成 (障害施設課)	昭和50年度	307,320	在宅障害者の生活訓練等を実施し、社会参加・社会復帰支援の場として重要な役割を果たしている障害者小規模作業所に対し、運営にかかる経費の補助
大阪市	生活支援	障害児(者)口腔衛生指導事業 (障害福祉課)	昭和57年度	500	障害児(者)に対し、口腔衛生指導を行う
大阪市	生活支援	障害者訓練等通所交通費 (障害支援課)	昭和52年度	10,571	訓練施設等に通所するものに対し、通所にかかる交通費のうち実費負担の半額に相当する金額を支給する
大阪市	生活支援	大阪市心身障害児(者)等自主活動育成事業補助 (障害福祉課)	昭和35年度	1,080	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発、また、心身障害児(者)団体の自主活動の育成を目的とした事業にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	障害児(者)歯科診療事業 (障害福祉課)	昭和49年度	17,000	一般開業医での歯科診療が困難な障害児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
大阪市	生活支援	知的障害児母子訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	34,617	在宅の知的障害児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の保護者に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	重症心身障害者介護手当 (障害福祉課)	昭和49年度	100,396	重症心身障害者の介護をする家族等に対し、重症心身障害者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	外国人心身障害者給付金 (障害福祉課)	平成4年度	30,000	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障害基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業 (障害福祉課)	昭和46年	7,543	重度肢体不自由者が団体の野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金を貸し出す
大阪市	生活支援	障害者・児福祉バス借上げ (障害福祉課)	昭和48年度	5,914	障害者・児が団体の研修会等を実施する場合には、バス借上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	重度障害者等タクシー料金給付事業 (障害福祉課)	昭和57年度	975,423	重度障害者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金の一部を給付することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	重度身体障害者大学等就学助成 (障害福祉課)	昭和58年度	2,160	重度の身体障害者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成

大阪市	生活支援	盲人用具購入斡旋 (障害福祉課)	昭和46年	1,973	視覚障害者に配慮された各種用具を購入し、実費で販売
大阪市	生活支援	難聴児補聴器給付事業 (障害支援課)	平成23年度	2,164	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に補聴器費を支給し、早期に装着することにより、言語発達やコミュニケーション能力を高めるために実施。
大阪市	生活支援	吃音教室 (障害福祉課)	昭和47年	435	吃音者が吃音を克服するために各種訓練・講習会を開催する
大阪市	生活支援	指定都市親善スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉課)	昭和43年	1,056	政令指定都市で持ち回りのスポーツ大会に選手を派遣する
大阪市	生活支援	障害者スポーツ国際親善大会 (障害福祉課)	平成14年度	17,000	市民の障害者への理解を深めることを目的とする障害者スポーツ振興事業の一環として世界の強豪チームが参加するバスケットボール大会を開催し、障害者スポーツの普及振興・国際交流を図る
大阪市	生活支援	知的障害者スポーツ大阪大会 (障害福祉課)	昭和57年度	220	知的障害のある方が広くスポーツを通じて、心身の向上を図り、信頼と友情の和を広げ、社会参加を実現していくための企画としての知的障害者スポーツ大阪大会の経費の一部を助成する
大阪市	生活支援	在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業 (障害福祉課)	昭和48年	563	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う
大阪市	生活支援	通所肢体訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	21,919	在宅の肢体不自由者に、通所による日常生活動作の向上を目指した在宅自主訓練方法の指導を行うことにより、在宅障害者福祉の向上を図る
大阪市	生活支援	通所言語訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和63年度	6,920	脳血管障害及び脳性まひ等による言語障害者に対し、通所による言語訓練を実施し、コミュニケーション機能の改善・向上と社会参加促進を図る
大阪市	生活支援	補装具・福祉機器普及事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成5年度	20,376	心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障がある障害者(児)の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良の業務を行い、普及を促進したり、住宅の改造の相談に応じる
大阪市	生活支援	身体障害者手帳無料診断 (障害福祉課)	昭和46年度	2,532	身体障害者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う
大阪市	生活支援	障害者スポーツセンター管理運営 (障害施設課)	昭和49年度	678,041	スポーツやレクリエーションを通じ、障害者の自立と社会参加を促進し、障害者の福祉の向上を図るため、障害者スポーツセンターを運営
大阪市	生活支援	障害者会館管理運営 (障害施設課)	昭和54年度	367,127	障害者の自立と社会参加を促進するため、各種相談に応じるとともに、機能訓練や講習会等の各種支援を実施し、障害者の福祉の向上に資する
堺市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳診断書料扶助事業 (精神保健課)	平成11年度	875	精神障害者保健福祉手帳交付申請のために要した診断書の費用を負担する。
堺市	生活支援	介助者用車いす電動補助装置購入費支給事業 (障害者支援課)	平成16年度	215	移動に常時車いすを必要とする身体障害者を日常的に介護する同居の高齢介護者が、病弱等の理由により普通型又は手押型の車いすの操作が困難な場合に、介助者用車いす電動補助装置の購入費用の一部を支給することで障害者及び介護者の日常生活の改善を図る。
堺市	生活支援	堺市障害者等補装具給付金支給事業 (障害者支援課)	平成18年度	41	障害者自立支援法に基づく補装具費の支給とは別に補装具の購入に必要な費用の一部を助成することで障害者及び障害児の保護者の負担軽減を図る。

堺市	生活支援	堺市難聴児特別補聴器購入費支給事業 (障害者支援課)	平成8年度	663	身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴児に対し、難聴児の言語訓練度及び生活適応訓練の促進に寄与するため、特別補聴器の購入にあたり必要な費用の一部等を支給する。
堺市	生活支援	短期入所単独事業運営補助 (障害者支援課)	平成5年度	36,100	家庭で重度障害者を介護している家族が、病気・休養等の理由で障害者を介護できない場合に、一時的に介護を行う施設に対する運営補助。
堺市	生活支援	外国人重度障害者特別給付金事業 (障害者支援課)	平成5年度	1,200	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金等の支給を受けることができない重度障害者に対して給付金を支給し、福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	短期入所緊急利用支援事業 (障害者支援課)	平成16年度	4,150	介護者の入院などで緊急にショートステイの利用が必要な場合のための緊急用ベッドを確保する。
堺市	生活支援	重度障害者介護手当支給事業 (障害者支援課)	平成18年度	42,000	在宅で生活する重度障害者と同居し介護する者に対して介護手当を支給する。
堺市	生活支援	障害者支援施設自活訓練事業補助 (障害者支援課)	平成20年度	12,633	地域での生活を希望する施設入所者に対し、その施設が個別訓練を実施し、円滑な地域生活移行の促進を図る。
堺市	生活支援	タクシー利用料助成 (障害者支援課)	平成5年度	53,025	タクシー料金の一部を助成することによって重度心身障害者(児)の社会参加促進とその福祉の増進を図る。
堺市	生活支援	身体障害者手帳無料診断事業 (障害施策推進課)	昭和45年度	9,193	身体障害者手帳交付申請のために要した診断費用を負担する。
堺市	生活支援	字幕ビデオライブラリー共同事業 (障害施策推進課)	平成8年度	2,410	音声文化から取り残されている聴覚障害者の生活文化の向上と情報活動の振興を図る。
堺市	生活支援	障害者情報サロン (障害施策推進課)	平成16年度	4,620	障害者やその家族を対象に、日常生活や社会参加等に関する情報の提供を行う。
神戸市	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局障害福祉課)	昭和37年度	53,008	(財)障害者スポーツ教室の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等
神戸市	生活支援	通園費補助 (保健福祉局障害福祉課)	昭和49年度	6,564	障害児(者)が児童通園施設・小規模作業所等に通園・通所する場合、本人及び障害児の付添人の交通費の一部を補助
神戸市	生活支援	補助犬健康管理費等の支給(保健福祉局自立支援課)	昭和51年度	875	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費、犬舎費の一部を支給する
神戸市	生活支援	タクシー利用助成 (保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	299,053	重度心身障害者で福祉乗車証の交付を受けていない者にタクシー利用料金の一部を助成
神戸市	生活支援	福祉乗車証 (保健福祉局高齢福祉課)	昭和43年度	1,956,085	タクシー利用助成を受けていない障害者に、無料乗車証を交付する。
神戸市	生活支援	心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	59,495	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
神戸市	生活支援	在宅障害者福祉センター (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	9,338	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している。
神戸市	生活支援	昼間一時保護事業 (保健福祉局自立支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。

神戸市	生活支援	重症心身障害者対象事業加算制度 (保健福祉局自立支援課)	平成20年度	7,380	生活介護事業所への「重症心身障害者対象事業加算制度」を創設し、重症心身障害児(者)通園事業と同様のサービスを確保する。
神戸市	生活支援	高齢者デイサービス施設での重症心身障害者受入補助 (保健福祉局自立支援課)	平成22年度	1,122	高齢者デイサービス施設が重症心身障害者を受入れる場合に加算を行う。
神戸市	生活支援	機能訓練支援事業 (保健福祉局自立支援課)	平成23年度	16,030	市内の在宅障害者福祉センターで、障害児・者の身体機能の維持等に必要な訓練を行う場を提供し、障害者等の福祉の向上を図る。
神戸市	生活支援	身体障害者診断書料助成 (保健福祉局自立支援課)	昭和54年度	50	身体に障害のある者が、身体障害者手帳交付申請をしようとするときに必要な診断書料の一部を助成する
神戸市	生活支援	神戸市体験型グループホーム事業 (保健福祉局自立支援課)	平成19年度	4,433	市内グループホーム、単身生活体験用居室を有する施設に、体験宿泊用の居室を確保し、施設入所中、病院入院中等の障害者が必要に応じて地域生活を体験できるようにする。
神戸市	生活支援	配食サービス(栄養改善)事業(保健福祉局障害福祉部)	平成20年度	5,156	定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供(昼食のみ)するとともに、安否確認を行う
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業 (環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者 日常生活で生じる可燃性のごみ及び不燃性のごみの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	家庭ごみ有料化事業 (環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 岡山市障害者日常生活用具給付事業実施要綱(平成18年市告示第1053号)により紙おむつを支給されている者 紙おむつの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
岡山市	生活支援	社会福祉施設産休等代替職員賃金助成事業費 (障害福祉課)	平成17年度	1,230	社会福祉施設の職員が産休等で休んだときの代替職員の賃金補助
岡山市	生活支援	身体・知的障害者相談員委託事業 (障害福祉課)	昭和60年度	3,271	身体障害者相談員及び知的障害者相談員に対する相談業務の委託および相談員の研修委託
岡山市	生活支援	福祉タクシー助成事業 (障害福祉課)	昭和62年度	23,000	外出にタクシーを利用する重度障害者の負担を軽くするため、利用券を交付する
岡山市	生活支援	緊急通報装置設置事業 (障害福祉課)	平成元年度	202	一人暮らしの重度身体障害者等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る手段として、緊急通報装置の給付又は貸与を行う
岡山市	生活支援	重度障害者介護者慰労金給付事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,480	日常生活において常時介護を要する重度障害者を在宅で介護している者に対し、介護者慰労金を支給する
岡山市	生活支援	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	7,800	在宅の身体障害者手帳1～4級及び療育手帳Aを所持する障害者が、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた際、施術券1枚につき1,200円を施術者へ給付する
岡山市	生活支援	一人暮らし重度心身障害者等給食サービス委託事業 (障害福祉課)	平成13年度	384	市内に居住している身体障害者手帳1、2級及び療育手帳Aの交付を受けていて調理することが困難、または援護が得られない者で、ひとり暮らし、または重度心身障害者だけの世帯、または高齢者と重度心身障害者だけの世帯の者に定期的に食事を届ける
岡山市	生活支援	身体障害者補助犬飼育費助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	648	身体障害者補助犬の飼育に係る費用の一部を助成する

岡山市	生活支援	障害福祉年金支給事業 (障害福祉課)	昭和45年度	2,731	旧合併町条例に基づき受給資格を有した者で、引き続き岡山市内に居住する者
岡山市	生活支援	車いす貸出事業 (障害福祉課)	昭和54年度	49	車椅子を必要とする重度障害者に短期間無料で貸し出しする
岡山市	生活支援	点字新聞購読料助成事業 (障害福祉課)	平成10年度	234	岡山市内に住所を有する身体障害者手帳1級及び2級の視覚障害者用点字新聞の年間購読料20,000円の2/3(助成額13,000円)を助成する
岡山市	生活支援	重度障害者特別給付金支給事業 (障害福祉課)	平成9年度	900	市内に居住する重度障害者のうち、基準に該当する者で障害基礎年金等の受給資格がないもの
岡山市	生活支援	障害児仕事体験推進事業 (障害福祉課)	平成21年度	190	地域の支援団体が障害児の仕事体験に付き添い、指導助言する補助者を募り、支援活動を行う団体に補助金を交付する
岡山市	生活支援	小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	平成18年度	9,178	新体系に移行できていない小規模作業所の運営費を助成する
岡山市	生活支援	児童福祉年金支給事業 (障害福祉課)	昭和36年度	26,167	満20歳未満の心身に障害を持つ児童の保護者に対して年金を支給し、福祉の増進を図る
岡山市	生活支援	全国障害者スポーツ振興事業 (障害福祉課、保健管理課)	平成21年度	23,743	全国障害者スポーツ大会に岡山市選手団を派遣する
岡山市	生活支援	福祉有償運送事業費 (障害福祉課)	平成21年度	115	非営利法人が、公共交通機関の利用が困難な移動に制約のある人等に対して、福祉車両等を使用して定廉な料金で個別輸送サービス(乗降介助を含む)を提供する
岡山市	生活支援	難聴児補聴器購入助成事業 (障害福祉課)	平成22年度	1,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の聴覚に障害のある子どもに対して、補聴器の購入に要する費用の一部を補助することにより、聴覚障害児の健全な発達を支援し、もって福祉の増進に資することを目的とする
岡山市	生活支援	入院患者等社会復帰促進事業 (保健管理課)	平成21年度	128	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難なものに対して家賃保証料の補助を行う
岡山市	生活支援	ひきこもり者支援事業 (保健管理課)	平成20年度	199	「ひきこもり」からの回復や社会参加が促進されるよう、民間のひきこもり支援団体が行う本人及び家族に対する相談支援事業及びひきこもりサポーター等に対する研修会にかかる費用に対して補助を行う
岡山市	生活支援	岡山市精神障害者家族会連絡会補助事業 (保健管理課)	平成10年度	400	市内の精神障害者の社会参加の促進及び自立の促進に寄与するため、岡山市精神障害者家族会連絡会へ補助を行う
広島市	生活支援	在宅重度心身障害者介護手当支給 (健康福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,316	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する。
広島市	生活支援	重度心身障害者福祉給付金支給 (健康福祉局障害福祉課)	平成6年度	3,192	制度上、国民年金の受給資格を得ることができなかった重度心身障害者に対し、所得制限を設けた上で、福祉給付金を支給する。
広島市	生活支援	重度身体障害者寝具乾燥消毒事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和56年度	156	ひとり暮らし等の重度身体障害者の居宅を訪問し、寝具一式の丸洗い・高熱乾燥消毒処理を年1回実施する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成4年度	41,913	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する。
広島市	生活支援	民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成5年度	54,268	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するために借り入れた元金及び償還利子について、補助する。

広島市	生活支援	障害者公共交通機関利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	106,015	障害者の外出の動機づけのため、公共交通機関の利用に要する経費を助成し、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	障害者福祉バスの運行 (健康福祉局障害福祉課)	昭和62年度	6,048	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ・レクリエーション等に集団で参加する場合には、車いす用リフト付きバスを運行する。
広島市	生活支援	重度障害者福祉タクシー利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	昭和52年度	276,357	通院等でタクシーを利用する機会が多い重度障害者等に対し、タクシーの利用料金を助成し、福祉の増進を図る。
広島市	生活支援	各種スポーツ大会開催・選手派遣事業補助 (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	671	身体障害者のスポーツ振興と社会参加の一層の促進を図るため、身体障害者関係団体が行う各種スポーツ大会の開催や選手派遣事業に対する補助を行う。
広島市	生活支援	障害福祉サービス事業所通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成2年度	60,065	更生訓練費が支給される就労移行支援事業や自立訓練事業を通所利用する者、身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、就労継続支援や生活介護を通所利用する者、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する。
広島市	生活支援	補装具利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	5,225	障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担助成を行う。
広島市	生活支援	障害児通園施設利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	1,895	児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となるとともに、食費についても実費負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。
広島市	生活支援	福祉サービス利用についての運用拡大 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	169	障害者自立支援法の施行により支給決定できなくなったグループホーム利用者による居宅介護の利用(併用)を当面、継続する。
広島市	生活支援	社会参加推進センター運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成10年度	4,675	障害者が自ら諸種の社会参加施策を実施し、地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、障害者社会参加推進センターを設置する。
広島市	生活支援	障害者110番運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成11年度	1,656	障害者やその家族等からの人権に関する常設の相談窓口を設置し、情報提供や助言を行うことにより障害者の権利擁護を図る。
広島市	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成20年度	780	身体障害者補助犬の使用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。
広島市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成23年度	106	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対し、補聴器の購入に要する経費の一部を助成する。
広島市	生活支援	障害者等が交通用具として使う自転車の利用促進制度 (道路管理課)	平成20年度	—	障害者の自立した日常生活や社会活動を支援するため、一定の障害を持つ方が自ら交通用具として使う自転車(原動機付自転車を含む)について、放置自転車の撤去の対象から除外する。
北九州市	生活支援	重度心身障害者介護見舞金(障害福祉課)	昭和48年度	10,674	重度心身障害者を介護している者に対し、経済的負担の軽減を図るため、介護見舞金を支給する。 (支給月額10,550円、年4回支払)
北九州市	生活支援	外国人重度障害者等給付金(障害福祉課)	平成7年度	16,771	障害基礎年金を支給されていない在日外国人の重度障害者及び高齢者に対し、給付金を支給する。 (障害者:支給月額36,000円、年4回支払) (高齢者:支給月額10,000円、年4回支払)

北九州市	生活支援	地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成21年度	16,400	新たにグループホーム等を開設する法人に対して、初度設備等に要する費用を補助する。(旧:グループホーム等施設設備補助事業H18~) 施設等から退所若しくは家庭から自立して、グループホーム等での生活や地域での一人暮らしを始めようとする障害者を対象とした宿泊体験事業を実施する法人に対して補助金を交付する。(旧:地域生活移行体験補助事業H19~)
北九州市	生活支援	北九州市精神障害者授産施設等通所者交通費助成 (障害福祉課)	平成15年度	6,662	公共交通機関を利用して授産施設等に通所する精神障害者を対象に、経済的負担の軽減及び自立と社会参加の促進を目的として、通所に係る交通費の一部を助成する。
北九州市	生活支援	障害者相談支援事業業務委託事業(障害福祉課)	平成8年度	102,692	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。
北九州市	生活支援	自立支援協議会(障害福祉課)	平成19年度	7,011	障害者等が、自立した日常生活を営むことができるようにするため、指定相談支援事業者の中立・公平性の確保のほか、障害者の地域生活への移行や、障害者自立支援法では支援できない障害者のための社会資源の開発・改善等を推進する。
北九州市	生活支援	すこやか住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成8年度	10,549	障害者等がいる世帯に対し、住宅を障害者等の住居に適するよう改良するための経費の一部を助成することにより、障害者の自立を支援するとともに、家族等介護者の負担を軽減する。
北九州市	生活支援	ピアカウンセリング事業(障害福祉課)	平成19年度	1,476	同じ障害や問題を抱える障害者が、仲間の立場から日常的に相談を受けることにより、精神的なサポートを行い、自立生活のための情報提供や生活技術を習得する機会の提供等を行う。
北九州市	生活支援	障害者相談員設置事業(障害福祉課)	昭和42年度	3,070	障害者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及等福祉の増進を図ることを目的とする。
北九州市	生活支援	障害児(者)療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	40,107	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する市域における療育機能との重層的な連携を図り、障害児の福祉の向上を図るもの。
北九州市	生活支援	精神障害者地域移行支援事業(障害福祉課)	平成20年度	9,950	精神科病院に入院している精神障害者のうち、症状が安定しており、受け入れ条件が整えば、退院可能である者に対し、円滑な地域移行を図るためにも必要な支援を行う。
北九州市	生活支援	高次脳機能障害支援ネットワーク体制整備事業(障害福祉課)	平成14年度	668	高次脳機能障害を持つ方の社会復帰促進を図るため、福岡県が主体となり配置された支援コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援の検討や、受入施設等への技術研修を行う。
北九州市	生活支援	障害者スポーツ協会補助事業(障害福祉課)	平成元年度	3,000	障害者スポーツ協会の充実を図るため運営費の一部を補助するもの。
北九州市	生活支援	知的障害者生活支援事業(障害福祉課)	平成5年度	4,807	知的障害者生活支援センターを設け、地域において単身生活をしている知的障害者の生活上の相談に応じ、助言を与えるなど地域生活に必要な支援を行うことにより、知的障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。
北九州市	生活支援	重度障害者タクシー運賃助成事業(障害福祉課)	昭和63年度	84,607	在宅の重度障害者に対し、その方が利用するタクシーの乗車運賃の一部を助成することにより、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る。 (初乗り料金相当額を一月あたり4回分まで)
北九州市	生活支援	リフトバス運行事業(障害福祉課)	昭和49年度	12,963	心身障害者(児)のグループによる活動・外出を支援し、社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する。
福岡市	生活支援	地下鉄料金の助成 (障がい者在宅支援課)	昭和56年度	148,715	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う。(対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。等級・年齢・所得制限等有り)

福岡市	生活支援	福祉乗車券 (障がい者在宅支援課)	平成13年度	126,609	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う。(対象者:70歳以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。年額8,640円)
福岡市	生活支援	福祉タクシー料金助成事業 (障がい者在宅支援課)	昭和54年度	78,486	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。(助成内容:基本料金を月4回分、年間最多48枚)
福岡市	生活支援	障がい者移送タクシー事業 (障がい者在宅支援課)	平成15年度	-	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用する際、その料金の一部を助成する。(助成内容:年4枚、所得に応じ850~8,500円)
福岡市	生活支援	福祉バスの運行 (地域福祉課・障がい者在宅支援課)	昭和47年度	48,546	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する。
福岡市	生活支援	重度心身障がい者福祉手当 (障がい者在宅支援課)	昭和48年度	361,536	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。(対象者:身障手帳1級、IQ35以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円)
福岡市	生活支援	外国人重度心身障がい者給付金 (障がい者在宅支援課)	平成7年度	1,296	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の手当を支給する。 (支給月額:36千円 年4回支払)
福岡市	生活支援	障がい者配食サービス (障がい者在宅支援課)	平成12年度	3,195	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する。(対象者:65歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食 利用料:450円)
福岡市	生活支援	住宅整備資金貸付 (障がい者在宅支援課)	平成5年度	3,752	障がい者のいる世帯に対し、住宅の増改築又は改造に必要な資金の貸付を行う。(貸付限度額:200万円) なお、平成22年度末をもって資金貸付を廃止。平成23年度以降は償還事務のみ
福岡市	生活支援	身体障がい者結婚相談 (障がい者在宅支援課)	昭和48年度	-	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる。
福岡市	生活支援	心身障がい児(者)緊急一時介護事業 (こども発達支援課)	昭和57年度	1,137	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う。
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等運営費補助事業(障がい者施設支援課)	平成12年度	21,638	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事する職員の賃金・交通費を補助する。(70日分/1住居)
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等設置促進事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる敷金・家賃及び備品購入費の一部を補助する。
福岡市	生活支援	強度行動障がい者支援モデル事業(障がい者支援施設課)	平成21年度	4,441	強度行動障がい者の支援に関するモデル事業を実施し、障がい者の支援と職員の育成を行う。
福岡市	生活支援	民間社会福祉施設運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和54年度	16,618	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成。
福岡市	生活支援	障がい児団体運営費補助事業(こども発達支援課)	昭和50年度	300	心身障がい児(者)の療育指導等を実施している団体に対し、指導訓練に要する経費を助成する。